

浜田市議会議長 様

議員名 沖 田 真 治

調 査 研 究 活 動 報 告 書

下記のとおり調査研究のため視察を行ったので報告します。

記

1. 視察先

邑南町役場

2. 視察事項

邑南町地区別戦略事業「ちくせん」への IT (kintone) の活用方法、導入に至った経緯等について

3. 視察の目的 (市政との関連など)

自治体DXの推進をはかる提言や一般質問へ反映させること。

4. 期間 (移動日を含む)

令和 6 年 8 月 28 日 (水)

5. 経費 969 円 (経費内訳 資料代 0 円、 旅費 969 円)

高速料金 浜田インター～大朝 1,360 円

瑞穂～浜田インター 1,040 円

ガソリン代 1,479 円

合計 3,879 円を 4 名で案分 969 円/1 名

6. 視察のポイント・議員活動や市政への反映など

- ① DX化による業務量の削減と省力化
- ② 戦略を持ったまちづくりの実践事例
- ③ ネットワーク構築の仕組みづくり

7. 視察内容

(詳細は別紙のとおり)



【視察概要】 240828 邑南町視察

(地域コミュニティ戦略)

- ・旧石見町：当初は 100 世帯程度を単位に自治体を形成→人口減少で再編中
- ・集落→自治会→公民館
- ・自治会補助金を出しているが地域間で大きな差（出羽：307 世帯・日貫：17 世帯）
- ・全町で戦略を進めるために「人口の 1 を取り戻すシミュレーション」を各自地区に提示（自分ごとにできる状態に）
- ・その結果、全ての地区が地区別戦略を策定した。
- ・戦略（補助金）の条件：人口減少に歯止めをかける、住民主体、地域の総意
- ・都市交流推進拠点整備事業コンペを実施（2 件/年）
- ・提案書を出した時点で審査員から質問があるので、それを踏まえてプレゼンに臨んでいる。
- ・集落支援員制度を使った人件費負担と事業補助（段階的に減額して将来的には自走）を行う。
- ・委託して事業をサポート（持続可能な地域社会総合研究所、小さな拠点ネットワーク研究所）：スタッフがかわらないため、地域事情の把握もできる。
- ・今後は RMO（地域運営組織）へ移行。
- ・公民館には正規職員が配置されている。

(Kintone の実践)

- ・会計事務の負担軽減。
- ・以前は年度末に全てをチェックしていたが、導入後は入力都度チェックができるようになった。
- ・地域と行政、地域間などで情報のやりとりができるスレッド機能を活用。
- ・RMO が本格的に動く前に、導入しておく必要があると考えている。（各集落への補助金は今も紙ベースの報告）

Q. コンペの申請主体は？

A. 地区ごと。

Q. Kintone の利用者は？

A. 集落は入っていない。

Q. 導入のきっかけは？

A. 交付金活用時。

Q. システム構築は？

A. 担当者とサーボス提供者が構築。

Q. RMO への切り替えはどのように？

A. 地域コミュニティのあり方検討会を立ち上げ今後の姿を検討し町に対する提言をしてもらった。活動拠点は公民館へ切り替えていくということになった。

Q. 都市交流推進拠点整備事業コンペの事業予算と賞金額？

A. 賞金 500 万円×2 件。直営（審査員は費用弁償のみ）。

Q. 地区別戦略事業の委託費用は？

A. 1, 100 万円程度。

Q. 常勤の方の人件費の財源は？

A. 集落支援員制度を活用。

Q. Kintone の活用の展開は？庁内での活用実績は？庁内での案件管理などもこれでやれば良いのでは？

A. 空き家事業の情報管理にも活用。アイデアレベルだが、財政担当課から決算情報を各課が入力できたらなどの要望はある。

Q. 島根県のユーザーが入っているのはなぜ？

A. 県のエリア担当者。

Q. 労力はどれほど軽減されたか？

A. 導入後、専任はいない。日中の問い合わせや文書の発送などもなくなった。

以上

所感

今回の視察は自治体DXの導入であるが行政側が利用するシステムではなく、まちづくり戦略におけるITの活用の事例であったことが大いに参考となった。

浜田市における行政と地区まちづくり推進委員会との連携において、効率化や省力化が図られると考えているからである。現在の制度は地縁組織が膨大な事業報告書や決算報告、事業計画の策定を担う状況となっている。

まちづくり推進委員会における事務局機能は煩雑なうえ負担が大きく、旧那賀郡の地区ではまちづくりセンター、旧浜田市においては市職員や元職員が担っているケースが多くなっている。負担の軽減については根本的な解決方法は見つけにくい、邑南町におけるシステムが事務的負担軽減につながる理由として、行政側と地域が常に共有したシステム上にあることで、空いた時間にメッセージ機能で報告書等の間違いなどを指摘でき、空いた時間で直せること、相談ができることは組織の事務局にとって時間的、精神的な負担軽減につながる。

また、行政側にとって、随時、報告業務が処理できることにより年度末や年度当初に集中している業務量が分散できることや、丁寧にチェックできることに加えイベント情報や活動を広報できる点も大いに評価すべき点である。

本市における「まちづくり総合交付金」は毎年、約1億円を投じる大きな事業であるが大きな成果は上げられているとは言えない状況が続いている。その要因として戦略が見えにくくどうすればいいのかわかりにくいこと、IT活用が不十分であることに要因があると思っている。今回の視察で見聞きした事例を参考に一般質問、所管事務調査において取り上げたいと思う。

自治体DXは市全体の大きなテーマであり今後も研究が必要であるが、まずは「まちづくり総合交付金」から始めていくことを検討すべきである。

視察の状況

